「今日のソ連邦」昭和60年７月１日号(第28巻・第13号・通巻634号)付録

☆インドのＰＴＩ通信の質問に対するM・S・ゴルバチョフの回答

☆ジュネーブ交渉の第１ラウンドは何を示したか？

――プラウダ紙1985年５月27日号論説

「今日のソ連邦」1985年第13号付録

インドのPTI通信の質問に対するM・S・ゴルバチョフの回答

プレス・トラスト・オブ・インディア（PTI）通信がM・S・ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長にインタビューを求めた。5月18日、M・S・ゴルバチョフはS・P・K・グプタPTIモスクワ特派員と会い、出された質問に対する回答を手渡した。以下はその一問一答。

問い　ラジブ・ガンジー・インド首相の訪ソを前にして、平和と軍縮をめざす闘争の文脈の中でのソ印関係の現状と見通しをどう評価されるか？

答え　まず第一に強調しておきたいのは、わが国ではインドの指導者たちは特別の感情をこめて迎え入れられるという点だ。ここには偉大な友好的なインド国民に対するソ連の人々の心からの共感と敬意があらわれている。ソ連とインドのさまざまな世代の人々は、われわれの友好の歴史にそれぞれ明るい章を書き入れた。この友好の発展に多大の貢献を加えたのがジャワハルラル・ネールとインディラ・ガンジーであった。

インドに対するわれわれの態度は、帝国主義の抑圧に反対し、独立の強化と社会の革新をめざす諸国民の闘争に対するソ連の原則的な変わらぬ支持を反映している。この路線をわれわれに遺産としてのこしたのは大レーニンであり、われわれは忠実にこれを守っている。誇張なしに言えることだが、われわれはまたとない貴重な資産を受け継いだ。「われわれを結びつけているものは政府間の関係ばかりではないし、政治的、経済的協力だけでさえもない。われわれの関係――これは二つの国民＝創造者の熱い心のかよい合いである」というインディラ・ガンジーの鮮明な生き生きした言葉は、われわれの相互関係の水準、その多様性のすべてを何よりもよく特徴づけている。

この機会を利用して、インド国民のすぐれた娘に対する追悼の念を改めて表明したい。その名はソ印友好の歴史に永遠に書き込まれている。レーニン国際平和賞の追贈は、恒久平和と諸国民の友好をめざす闘争への彼女の絶大な貢献をたたえるものである。

インドのことわざに、人々がお互いに会うために通る道が一番短い道だ、というのがある。われわれ両国民は数十年にわたってまさにこのような道を歩んでいる。だからこそわれわれの交流は、いつも上向線をたどって発展しているのだ。平和友好協力条約にもとづくわれわれの関係の水準、ダイナミズム、多面的な性格は、満足すべきものである。

平和を維持し核の脅威を防ぐ共通の努力へのインドの貢献を、われわれは高く評価している。いまや国際関係の重要なファクターとなった非同盟運動の先頭に立つインドは、この運動の統一と世界でのその好ましい影響を強めるために多大の努力を傾けている。

ソ印友好は両国民の資産にとどまらず、現下の緊張した情勢の中で平和と安定の重要なファクターとなり、平和の理想、相互の尊敬と対等の協力の原則を指針とするならば、社会体制の異なる国々がどんなに実りの多い協力を行うことができるかを示す実例となっている。

われわれはソ印関係の見通しを楽観的に評価している。ラジブ・ガンジー首相との前回の会見の時にすでに、協力の一層の強化をめざす双方の意向が確認された。今回の会談では二国間の関係の分野でも、国際関係の分野でも広範囲にわたる問題が審議されるが、この審議は疑いもなくわれわれの伝統的な交流に新たな内容を盛り込み、ソ印両国民の利益、アジアと全世界の利益に沿うものとなろう。

そして言うまでもなく、インドで大きな尊敬

を集めている指導者と再び接触することは、私個人にとってもうれしいことだ。

問い　ソ連では、四つの大陸を代表する六カ国の国家・政府首脳の一九八四年と一九八五年の宣言に盛り込まれたイニシアチブが広範な支持を得た。これらのイニシアチブは、どのように実現できるだろうか？

答え　われわれは、これらのイニシアチブを高く評価している。六カ国首脳の諸文書の中で表明された思想とソ連のイニシアチブは同一の方向をめざしている。これらの宣言の中で述べられている人類の生活からの核兵器の排除という最終課題は、わが国の対外政策の目的に完全に合致している。

米国とのジュネーブ交渉にのぞむにあたってわれわれは、この交渉の目的が宇宙での軍拡競争を開始せず、地上でのそれを停止し、核軍備の完全な廃絶にいたるまでのその抜本的な削減に取りかかることにあるという点で合意した。六カ国の首脳が呼びかけているように、核兵器の開発、生産、展開を停止し、核兵器庫を凍結し、その削減に取りかかり、軍拡競争の宇宙への波及を防止し、核実験を完全に禁止する条約を締結することから開始できる。

われわれは手始めとして、軍備の一層の増強をやめ、ソ連と米国がジュネーブ交渉の全期間にわたって攻撃用宇宙兵器の科学研究を含む開発、実験、展開のモラトリアムを実施し、その戦略攻撃兵器を凍結すること、欧州における米国製中距離ミサイルの配備とわれわれの対抗措置の増強を停止することを提案した。

その際、ソ連はすでにいま、本年11月までその中距離ミサイルの展開のモラトリアムを一方的に実施し、欧州における他の対抗措置の実施を停止した。自分の約束に忠実なソ連は、このモラトリアムの条件を堅持している。ワシントンやそのNATOのパートナー諸国がわれわれのイニシアチブをもっとまじめに熟慮して評価し、米国製ミサイルの西欧配備問題で自制心を発揮することをわれわれが期待するのは当然のことだ。この問題で双方が互いに呼応する措置をとれば、それはジュネーブ交渉を実際的な軌道に移すのに役立つだろう。

最後に、核実験の停止についてだが、われわれは米国や他の核保有諸国にこのことをたびたび呼びかけた。ソ連は核保有諸国に対しあらゆる核爆発のモラトリアムを宣言し、それを核実験完全全面禁止条約の締結まで続けることを提案してきたし、いまもしている。それを一九八五年8月6日から、すなわち広島への悲劇的な原爆投下の40周年の日から、あるいはそれより以前にさえ実施することができよう。

ソ連は、周知のように米国の責任で中断した核実験完全禁止交渉をただちに再開する用意がある。一九七四年と一九七六年に調印され、いまだに批准されていない――これもソ連のせいではないが――地下核実験の制限や平和的目的の地下核爆発に関するソ米間の条約を発効させる時期はとうにきている。

言うまでもなく、今日、平和の運命に対する特別の責任を負っているのは核保有国、まず第一にソ米両国だ。しかしソ連は世界をソ米関係だけのプリズムを通して見たことは一度もない。われわれは、深刻な諸問題の現実的解決の探求や国際緊張緩和にすべての国が参加できるし、参加すべきだと深く確信している。さまざまな国の幾百万もの人々が軍拡競争の停止と蓄積された兵器のストックの削減をめざす有効な措置に賛成し、軍拡競争を続行するための隠れミノに交渉を利用しようとする試みに反対する声をあげることはきわめて有意義だ。

問い　アジア、とりわけインド洋地域での恒久平和の達成と協力の発展の見通しについてはどうか。

答え　ここで強調しておきたいが、われわれはアジアの平和と安定の強化に対するインドの貢献、この地域の最重要問題に対するインドの冷静な、慎重なアプローチを高く評価している。

ソ連について言えば、ソ連はアジアの平和と安全、アジア大陸諸国の対等協力をつねにめざしてきたし、いまもめざしている。このことはインド洋地域にもそっくりあてはまる。われわれは同地域の平和地帯化構想を支持している。

すでに数年間にわたってこの問題に関する国際会議の実施を米国が妨害していることは周知の事実だ。米国はインド洋での軍事活動の制限に関するソ米交渉も一方的に中断してしまった。その間に米国自身はそこでの軍事プレゼンスをたえず増強している。

ソ連は交渉再開の用意のあることを再三にわ

たって言明してきた。一九八二年のソ印首脳会談で打ちだされたソ連提案——会議の開催を待たず、自国船舶がインド洋水域を利用しているすべての国はこの海域での情勢悪化を招くおそれのあるどのような行動も慎むという提案——も依然として有効だ。どういうことを指すかと言えば、ここに大型艦隊を派遣しない、軍事演習を行わない、軍事基地をもつ非沿岸諸国の基地を拡大したり近代化したりしない、ということだ。

現在インド洋の平和地帯化をめざす闘争の中心となっているのが、この問題に関する国際会議の開催問題だ。このフォーラムが開かれ、最終的にインド洋が他のいずれかの国のではなくその沿岸に位置する国々の死活の利益圏となり、緊張や紛争ではなく平和の地帯になるよう他の関係諸国とともに積極的に活動していくわれわれの意向を強調しておきたい。

最後に貴通信社を通じてインド国民の幸福と平和を希望する。民族統一と団結をめざしあなたがたの偉大な国の社会進歩と繁栄をめざす闘争でインド政府とすべてのインド市民が成功をおさめられることを希望する。

（プラウダ、一九八五年5月20日号）

ジュネーブ交渉の第一ラウンドは何を示したか？

——プラウダ紙一九八五年5月27日号論説

世界情勢はいぜん複雑であり、しかも危険である。米国でR・レーガン政府が権力を握って以来、世界情勢がそうなったこと、つまりワシントンがとっている政策の直接の結果であることは、隠れもない事実である。米国はSALTⅡ条約の批准をぶち壊して、軍備の制限と削減の動きをご破算にし、以前に締結された諸協定の実行をサボり、ますます新しい軍事計画を急ピッチで実現し、欧州に米国製第一撃ミサイルを配備する道を歩み、さらにその後欧州における戦略兵器と核兵器に関する交渉を故意に挫折させた。これらの平和の事業と諸国民の利益に敵対するワシントンの行動の一種の頂点となったのが、「スターウォーズ」計画の宣言であった。この計画は明らかに核兵器の制限と削減を不可能にするだけでなく、軍拡競争全体を質的に新しい次元に高め、安定、平等、同等安全の理念そのものを根本的に掘り崩すことをねらったものである。

事態がこんごともこのような方向に進めば、明らかに危険である。だからこそ米国の政策は世界中の不安を増大させており、核破局へさらにずり落ちるのを防止する緊急措置をとり、実務的交渉と相互に受け入れ可能な協定の達成によってこの問題を解決せよとの要求がますますねばり強くなり響いているのである。世界の世論がジュネーブ交渉を注視しているのは偶然ではない。交渉の成果が待たれているからである。

ジュネーブ交渉は周知のように、ソ連のイニシアチブで始まった。この交渉は、一連の包括的な諸問題（攻撃宇宙兵器、戦略攻撃兵器、中距離核兵器）を取り上げるものであり、現代の戦略情勢の現実を完全に考慮に入れており、以上の三つの問題全部の客観的な有機的なつながりを反映している新しい交渉である。

米国に攻撃宇宙兵器が出現すれば、ソ米両国間の戦略的均衡は著しく崩されよう。これは全く明らかだ。その結果、核攻撃兵器の量的増加と質的改良、あらゆる方向での軍拡競争は、避けられなくなろう。同じように、戦略兵器の削減規模を中距離兵器を抜きにして決められないことも明らかである。なぜなら米国の「パーシング2」と巡航ミサイルは西欧に配備され、ワルシャワ条約機構諸国に対する事実上の戦略兵器になっているからである。

諸問題のこの客観的な相互依存関係は、本年1月8日にジュネーブで採択されたソ米共同声明に反映されている。声明では、宇宙の軍拡競争の防止と地上の軍拡競争の中止が交渉の目的でなければならないことが明確に定められている。そのための効果的な措置は、戦略的安定の真の強化を保障し、その後に核兵器の完全全面廃棄への道を開くだろう。

ジュネーブの1月の合意は、核兵器と宇宙兵器に関する交渉の「土台」であり、ただ一つ、交渉を成功に導きうる出発点である。この出発点を全面的に厳守しなければならない。

では交渉の第一ラウンドは一体何を示したか？その結果は満足すべきものとは言えない。交渉の1カ月半の間に、宇宙兵器と核兵器の問題の複雑なコンプレクス全体を解決できるとは何人も期待しなかったのは言うまでもないが、少なくとも、ジュネーブでの1月の合意に基づいて、双方が実際的な決定をまとめる用意があることを示すだろうという程度の期待をもつことはできたろう。

ソ連側はどうかと言えば、ソ連側はこのような用意があることを示したし、交渉のすべての分野で具体的提案を出した。ところが米国側の態度は、少しも建設的ではなく、交渉の目的と対象に関する1月合意の趣旨を事実上裏切った。

現在ワシントンでは、ソ連はジュネーブで「強硬な」態度をとっており、「前提条件」を出しているなどといった、ありとあらゆる種類の非難を放ってこれを隠そうとしている。ワシントンの政府関係者たちはこのテーマで代わる代わる議論をやっている。交渉における双方の態度は露骨に歪曲され、しかもジュネーブのラ・スイッセ紙の報道によると、歪曲には米国の代表団が一枚かんでいる、といわれる。米国の代表団は会議内容の秘匿に関する合意を破り、はっきりした魂胆でわざと情報、より正確に言えば、虚報を定期的に漏らしている。

しかし事実はあくまでも事実である。さて事実はこうだ。

ソ米間には宇宙の軍拡競争の防止に関する決定を作成する合意がある。「防止する」とは、許さないこと、未然に防ぐことを意味する。この概念はロシア語でも、英語でも別の意味を持たない。米国側は交渉のこの中心的な、優先的な問題に関して一体どのように振る舞っているか？

まさしく米国側は何について合意したかを忘れてしまったかのようだ。公開の場でも、交渉でも米国の代表は、米国政府はどんな事情があろうとも自国の「スターウォーズ」計画、すなわち攻撃宇宙兵器の開発計画の実現を続けるつもりであると声明している。しかしそうなると、宇宙の軍拡競争防止はどうなるのか？軍拡競争の実施「規則」について、つまりどんな攻撃宇宙兵器を、どんな量、どんな時期に展開すべきかについて合意すれば、それで十分で、そうすれば軍拡競争はなくなるだろう、ということになる。

問題の本質は極めて明白である。つまりこれは宇宙の軍拡競争の防止問題の検討と解決の露骨なサボタージュであり、ワシントンの宇宙空間軍事化強行計画を何が何でも押し通し、合法化しようとする試みである。

この目的を達成するためなら、ワシントンにはどんな手段も良いように見えるのだ。宇宙配備の構成部分を含む大規模な弾道弾迎撃ミサイルシステム（ABM）の開発計画は、一九七二年のABM条約に合致するなどと勝手なことを言っている。だが、この条約は、国内地域のABMの開発も、宇宙配備のあらゆるABMシステムの開発も、厳重に禁止しているのである。この明らかな矛盾から注意をそらすために、攻撃宇宙兵器を開発する「科学研究」は、条約によって禁止されていないかのように言っている。それに加えていわゆる「大統領防衛構想」の実現にNATOの同盟諸国と日本を巻き込もうと努めている。

しかしABM条約の順守と、この条約で禁止されている兵器を開発するための研究を両立させることはできない。しかも、たんなる科学研究だけではなく、はるかにその枠を越えたことが行われているのである。米国政府の行動は、本質的に違法であり、ワシントンが他の諸国の参加を求めているからといって、それが体裁の

整った合法的行動に変わるはずはない。ここで米国に取り入ろうとする者は重大な責任を負うことになる。

　宇宙の軍拡競争の防止について合意したくないことを弁明するために、米国の政治家たちは「攻撃宇宙兵器の開発ではるかに進んでいる」ソ連に米国はただ「追い付こう」としているにすぎないといううわさをしきりに広めている。米国政府は過去にもこのようなやり方を再三使ってきた。ソ連がABM条約に次々に「違反」しているかのようなことも言われている。米国政府は同盟諸国にこれらのでっち上げを「確実な」情報と偽っている。またソ連側に対しては、米国のABM条約の修正路線に賛成させるための口実に、このでっち上げを使っている。米国は条約の修正をどんなことがあっても、引き下げないと言っている。

　ソ連はABM条約の枠に収まらないような科学研究活動や実験・設計活動は何一つやってこなかったし、やっていない。ソ連は攻撃宇宙兵器を開発していない。それとは逆のことがいろいろ主張されているが、それらは皆、事実と違うし、いずれも米国内外の世論をまどわせ、ABM条約に違反する自分の路線と宇宙の軍事化を正当化しようという、一つの完全に明確な目的をもっている。

　こういう狙いをもった攻撃宇宙兵器開発計画は、さまざまないかさまレッテルで「飾り付けられ」、「防衛構想」だとか、「人間性」や「科学進歩」への信頼を現実に表したものだとか称されている。しかし実際に取り上げているのは、戦略的均衡崩し、止めどもない軍拡競争、軍事的優位の獲得、報復攻撃を受けないことを折り込んだ先制核攻撃の準備をねらった全般的攻撃計画の一部を成す措置なのである。宇宙を軍事化し、宇宙に攻撃兵器を配備する米国政府の路線は、ヒューマニズムと人間のモラルに反しており、核戦争発生の脅威をますます増大するのがおちであり、決して核戦争の脅威を取り除きはしない。ワシントンはABM条約を台なしにするために、核兵器の制限と削減の動きの土台となっている基盤そのものを破壊したがっている。ワシントンは新しい消耗的な軍拡や膨大な物質財、精神財の無意味な浪費に人類を意識的に追いやっている。

　なるほどそのさいワシントンは、核兵器の削減に賛成であるかのようなふりをしようとしているが、実際のところそれは全くの見せかけである。米国は自分の攻撃宇宙兵器開発計画の中止を拒否すると同時に、貯蔵核兵器の制限の可能性、ましてや削減の可能性を疑問視している。そしてワシントンは、ソ連が宇宙の問題を核兵器削減問題を解決する「前提条件」にしているかのような宣伝文句で、問題のこの客観的面を隠してはならない。

　報復を受けずに侵略をやる能力を獲得することを期待して、ワシントンがソ連の核兵器を「骨抜き」にする計画に転換すれば、ソ連は自国の報復攻撃核兵器を幾分なりとも縮小するようになるなどと、米国は当て込むことはできない。こういう条件のもとでソ連に核兵器の削減を要求することは、事実上、米国の戦略家たちが目標とする第一撃を無害にし、できるだけ報復攻撃を避けるという彼らのたわけた課題の解決を容易にするというただ一つの目的を追求することになる。ワシントンでも、NATO加盟諸国の首都でもよくわかっているように、ソ連はそれに応じるつもりはないし、いわゆる「大統領の防衛構想」を実現する狂熱的な行動をバックにした核兵器削減の呼びかけはデマゴギー以上の何ものでもない。

　実際のところ米国は自国の貯蔵核兵器を削減するつもりなど全くない。彼らの核兵器庫の拡充・改良計画はフルスピードで実施されており、大統領顧問でかなり名の知られているP・ニッツがそれについてずばり述べたように、今世紀末までミニマムなものとして続けられよう。ジュネーブ交渉で米国側は、先の一九八一——一九八三年の欧州中距離核戦力削減交渉と戦略兵器削減交渉で出されて、その根拠のなさが証明され、かつてワシントン側がはっきりと明らかにしたとおり、ソ連との合意の達成など全然当てにしていなかった自分たちの古い諸提案をむし返すだけにとどめている。

　戦略兵器について米国は、大陸間弾道ミサイル（ICBM）と潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）に限って弾頭数を制限することを改めて提案し、長距離巡航ミサイルの弾頭数を増強する道はそのままあけておくことにしている。

米国側は空中配備の巡航ミサイルだけを若干制限する用意があると一般的な形で言明し、長距離巡航ミサイルを禁止するソ連側の提案の採択から遠ざかっている。明らかに米国側は、情勢を不安定にするこれらの危険な兵器の削減ではなくて、大がかりな展開を志向している。

　中距離核兵器に関する米国の立場もやはり建設的ではない。西と東から核でソ連の安全を脅かしてソ連に一方的な武装解除を求める非常識な「ゼロ・オプション」が再び持ち出されている。欧州地域の東西の核兵器のバランスの計算から、英仏の中距離ミサイルの何百にものぼる核弾頭を外し、米国の空母艦載機を制限外におき、ソ連の東部地域に配備されている中距離ミサイルを不当にも計算に加えようとする陳腐な、いわゆる「中間案」がまた新たに持ち出されている。こういうものが合意の基礎にならないことは分かりきっている。

　米国が非建設的立場をとり、軍拡競争の停止でなく再燃を志向していることは、ソ連のモラトリアム提案に対する米国の態度にとくに際立って現れている。ソ連が——検討されている諸問題の全体について実効のある合意を達成するためのしかるべき条件を確保する目的で——提案したのは、交渉の全期間にわたって攻撃宇宙兵器と核兵器のモラトリアム、すなわち欧州の戦略兵器と中距離ミサイルのモラトリアムを実施する条件を取り決めるということであった。即刻軍縮に着手するために軍拡競争を停止するのは、自然であり理にかなったやり方であるはずだ。しかし、ワシントンはこれに反対である。ソ連案を拒絶する口実は相変わらずで、ありもしないソ連の「軍事的優位」にかこつけているが、そんなものがありはしないことは米国政府によく分かっているのである。核弾頭では米国とNATOが優位を保っているものの、欧州に関しても、また中距離運搬手段の数でも、大体のバランスが保たれているのである。

　一九八三年8月に宣言した、自国の方からは衛星攻撃兵器を先に宇宙空間へ打ち上げないというソ連の一方的モラトリアムはまだ有効だし、ことしの4月やはりソ連が欧州での中距離ミサイルの展開とその他の対抗措置の実施を一方的に一時停止した状況の中で、米国がモラトリアムについて話し合うのを拒否していることは、双方のどちらが、軍縮する用意があると口では言いながら自分の軍事的準備をごまかそうとしているにすぎないのか、どちらが口先だけでなく実際に軍拡競争の停止と、建設的な合意の達成を望んでいるかを、はっきり証明している。

　そういう米国とは反対に、ソ連側はジュネーブで、宇宙の軍拡競争を有効に防止し、地上の軍拡競争を停止するための措置の広範で具体的なプログラムを提示した。

　交渉の最も重要な問題、すなわち宇宙兵器についてソ連側は、攻撃宇宙兵器の研究を含む開発、実験、配備の禁止をジュネーブで提案した。この提案では、米国とソ連がすでに保有していて、その実験がまだ完了しない衛星攻撃兵器は廃棄することになっている。

　戦略攻撃兵器については、ソ連は、攻撃宇宙兵器の完全禁止を条件として、根本的に戦略兵器を削減すると同時に、新しい戦略兵器（長距離巡航ミサイル、新型のICBM、新型のSLBM、新型の重爆撃機）の開発・配備計画をやめるか、あるいは厳しく制限することを提案した。

　戦略兵器の制限は欧州の中距離核兵器問題の解決の仕方に応じて決まるのが自然である。米国側に提案されたのは戦略兵器の抜本的削減について話し合おうということなのだ。その削減とは、戦略的運搬手段そのものの削減だけでなく、それに搭載する核弾頭の総数もやはり削減しようというのである。ソ連側はまた、配備個所に関係なく長距離巡航ミサイルのような新型で危険な種類の戦略的攻撃兵器を相互に禁止するという提案もした。

　第三の交渉面である中距離核兵器についても、ソ連の態度は明快であった。欧州大陸と欧州大陸以外の地域の情勢がこれ以上悪化するのを防ぐために、ソ連は、新しい米国のミサイルを西欧に展開するのを即時やめると同時に、ソ連も対抗手段を増強することをやめて、その結果として、欧州にある中距離核手段を双方の合意した水準まで減らすことに賛成したのである。そのうえソ連側は、西欧に配備してある米国のミサイルが撤去される場合には、欧州に残っているソ連の中距離ミサイルの弾頭の総数が徐々に英仏のミサイルの弾頭の水準になるようにする用意があることを明らかにしたのである。

このような解決の仕方が現実のものになっていれば、欧州における核対決のレベルはぐっと低まったはずである。軍事的脅威が高まる危険な根源が欧州から取り除かれたはずである。

中距離核兵器運搬航空機問題も、欧州の核軍備問題を解決するという文脈の中で、すなわちソ連とNATOにこの種の航空機について双方が同意する水準を決めるということに基づいてその解決を見いだすべきであった。

さらにソ連側はそれよりもはるかに抜本的な形で問題を調整する用意のあること、すなわち中距離核兵器からも戦術核兵器からも欧州を完全に解放する用意のあることを表明したのだった。

ジュネーブ交渉の次のラウンドは5月30日に始まる予定になっている。ワシントンの高官たちの公の発言を聞くと、彼らには米国の態度をよい方へ変えるつもりは全くないということになる。それどころか、攻撃的宇宙手段の開発を促進することについて語っており、戦略攻撃兵器の抜本的削減についてのソ連の提案にはひとことも答えていない。こうした態度は、ワシントンの特定層が交渉の対象と目的についての1月の合意の実現をこの先も回避しようと頑なに志していることを証明している。しかし、宇宙における軍拡競争を未然に防ぎ、地上の軍拡競争を停止するためには、別なこと、すなわち米国の立場に思い切った再検討を加えて、米国が建設的で実務的アプローチをとるようにすることが要求される。

M・S・ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長は次のように強調した――「ジュネーブでの成功のためには、平等と同等安全の原則を厳守しながら合意を達成しようという相互の善良な政治的意志が必要である。世界情勢は複雑で緊張しており、ジュネーブの交渉は難航しているが、われわれは冷静な楽観主義を守っている。

われわれは、平和と軍拡競争停止を望んでいる諸国民の声にわれわれの交渉相手が耳を傾けることを望んでいる。われわれは、常識と政治的現実主義と、平和な未来への責任感が勝利することを望んでいる。われわれは、自己の生存権を守り抜こうとする諸国民の能力を信じている」。

『今日のソ連邦』一九八五年7月1日号付録

発行人　加藤宣幸
編　集　ソ連大使館広報部
(郵便番号141・東京都品川区東五反田3—9—13・電話03—447・3536)
印刷・発行所　(株)新時代社
(郵便番号101・東京都千代田区神田神保町1—44・電話03—293・4881)